

## 福井県管理河川 第2回嶺南ブロック減災対策協議会 議事概要

日時：平成29年12月20日（水）14：26～15：31

場所：敦賀市プラザ萬象 小ホール

### 【出席者】

敦賀市 淑上市長、 美浜町 山口町長、 高浜町 野瀬町長、 おおい町 中塚町長  
近畿地方整備局 中村福井河川国道事務所長  
福井県 土木部 辻部長、 安全環境部 木村危機対策監  
福井地方気象台 内藤台長  
敦賀土木事務所 近藤所長、 小浜土木事務所長 西出所長  
(以下代理出席)  
小浜市 東副市長、 若狭町 中村副町長

### 【マスコミ】

NHK、福井新聞、中日新聞、建設工業新聞

### 【議事概要】

（1）福井県管理河川 嶺南ブロック減災に係る取組方針（案）について

#### 【主な発言（発言順）】

『取組方針に関するコメントなど』

＜美浜町＞

- ・5年間の取組内容において、ハード、ソフトいずれもやっていく必要があるなかで、浚渫、伐木を今後どのように進めていくのか報告してもらいたい。
- ・市町はハードに関して課題を抱えており重要と考えているので、毎年フォローアップで報告してもらいたい。

＜敦賀市＞

- ・台風5号、台風21号で被害が発生した。

特に、台風5号では、笙の川の水位が3.69mと記録更新し、避難指示（緊急）をはじめて発令したので、笙の川を何とかしてもらいたい。

- ・笙の川の浸水想定区域を想定最大規模の降雨に対するものに見直されれば、それに基づいて、ハザードマップの改定を迅速に進めていきたい。
- ・川に土砂が堆積するため、治山と砂防の総合的な計画策定検討を進めてもらいたい。

＜小浜市＞

- ・今年6月に県内はじめて北川支川の江古川流域で災害危険区域の指定をした。
- ・市街地とその周辺すべてが浸水想定区域となっているため、河川情報、避難情報の確実な提供

が求められる。

- ・今年の台風接近の際には、国、県の河川管理者からも氾濫危険情報や市長へのホットラインや水位の観測情報に基づいて、避難情報の発令や避難所の開設等を行うことができた。
- ・台風 21 号では、北川、南川の両河川において、氾濫危険水位に達し、はじめて避難指示を発令したが、こうした対応が躊躇なくできたのは的確な情報提供をいたいたおかげである。
- ・避難勧告に着目したタイムライン、避難行動のための情報発信など小浜市としてもしっかりと取り組んでいきたい。

#### <高浜町>

- ・台風 21 号において、避難勧告をはじめて発令した。
- ・護岸崩壊したところもあり、復旧、浚渫をお願いしたい。
- ・関屋川の水位観測所が青郷小学校のところ 1 箇所しかなく、氾濫するのは三松のところが多いため、河口にもう 1 箇所増設してもらいたい。

#### <おおい町>

- ・台風 21 号で避難指示(緊急)を発令した。
- ・佐分利川ではたびたび浸水被害が生じており、今回も浸水被害が生じた。
- ・浚渫は、流入土砂に対して少ないと思っており、対応をお願いしたい。
- ・ハード対策は緊急性が高いところと言われていたが、流積、流加速度、流域面積等を 1 つの基準として、対策を進めるといった提示をお願いしたい。

#### <若狭町>

- ・国管理の北川、県管理のハス川、三方五湖は山が荒れており、土砂が堆積している。
- ・浚渫については、県管理河川でもしていただきたい、町で管理している河川においても支援していただきたい。
- ・国道 162 号の若狭町別庄は、三方湖の水位上昇により通行不能となり、常神半島の 5 集落が孤立してしまうため、三方五湖の治水対策として、トンネル放水路の早期着工をしてもらいたい。
- ・町の自主防災組織は集落 91 の内、65 団体 (71%) の組織率であるため、残りの立上、活動に対する支援をお願いしたい。
- ・国、県、市町で情報共有することが一番大事と考える。

#### <気象台>

- ・洪水警報の危険度分布、流域雨量指数の予測値については、夏くらいから運用し、中小河川についても、6 時間先の危険度が表示できる。
- 台風 5 号の水位の実測値と流域雨量指数を比較したところ、かなり相関がいいということが分かりましたので、中小河川の水位計がないところで、水位の目安になると考える。

#### <福井河川国道事務所>

- ・防災減災に関する取り組みとして、九頭竜川・北川減災対策協議会を平成 27 年度に設立し、取

組方針を策定した。

- ・国交省の役割として、市町に対し対策車両の派遣、リエゾン派遣等の支援を行っており、平成25年台風18号では堤防決壊が発生し照明車両を1台、常神三方線に照明車両1台を派遣した実績がある。
- ・災害時の支援策として、福井県、各市町の防災担当職員を対象に災害対策機械の操作訓練を平成24年より実施し、本年も6月16日に訓練を実施した